


# 四半期報告書

(第51期第1四半期)

 株式会社 日立物流

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び売上高の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	26

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月12日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社日立物流

【英訳名】 Hitachi Transport System, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 鈴木 登 夫

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽七丁目2番18号

【電話番号】 東京 03(5634)0333 <代表>

【事務連絡者氏名】 人事総務本部 法務部長 長谷川 俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽七丁目2番18号

【電話番号】 東京 03(5634)0307

【事務連絡者氏名】 人事総務本部 法務部長 長谷川 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回 次	第50期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第51期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第50期
会 計 期 間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	88,731	76,635	352,800
経常利益 (百万円)	3,529	2,062	14,351
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,541	1,095	7,000
純資産額 (百万円)	140,766	143,535	143,327
総資産額 (百万円)	221,193	217,609	226,504
1株当たり純資産額 (円)	1,244.73	1,270.03	1,268.67
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	13.81	9.82	62.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.8	65.1	62.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,019	4,665	19,969
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,702	△5,291	△14,797
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△845	△1,216	△2,510
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	30,049	32,953	34,805
従業員数 (名)	10,366	10,457	10,416

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	10,457	[10,791]
---------	--------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当第1四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	2,212	[207]
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当第1四半期会計期間の平均人数を外数で記載している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び売上高の状況】

#### (1) 生産実績

物流サービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略している。

#### (2) 受注実績

物流サービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略している。

#### (3) 売上高実績

当第1四半期連結会計期間における売上高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
国内物流事業	56,673	△5.4
国際物流事業	16,413	△32.8
その他事業	3,549	△19.4
合計	76,635	△13.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 売上高合計の10%以上に該当する相手先はない。

3 上表の金額には、消費税等は含まれていない。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当社は、企業の物流業務をトータルでサポートする「システム物流（3PL：企業物流の包括的受託）」をコアビジネスとしている。成長・拡大を続ける同市場において、システム物流のリーディングカンパニーとしての優位性を活かし、競合他社との差別化を鮮明に打ち出しつつ、事業構造改革・競争力強化を図っている。

当第1四半期連結会計期間における物流業界の動向は、昨年からの世界的な景気悪化による物量の減少に加え、企業間競争の激化など非常に厳しい環境で推移した。

このような状況下、当社グループは、システム物流事業における新規案件の受託が比較的堅調に推

移したものの、世界的な景気低迷の影響により既存顧客の取扱い物量が大幅に減少したことから、当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期連結会計期間比14%減の766億35百万円となった。営業利益については、作業生産性の向上や経費節減の取組みなど、様々な改善を図ったものの、前年同四半期連結会計期間比41%減の20億15百万円となった。経常利益は、前年同四半期連結会計期間比42%減の20億62百万円、四半期純利益は、前年同四半期連結会計期間比29%減の10億95百万円となった。

①当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの営業状況は以下のとおりである。

国内物流事業では、幅広い顧客ニーズに適応した効率的なロジスティクスオペレーションを構築するとともに、全体最適できめ細かなサービスの提供を図った。

当第1四半期連結会計期間においては、4月に営業体制を再編・強化し、システム物流の受注拡大を図るなか、小売、生活関連分野などの案件を立上げるなど、新規案件の受託に関しては堅調に推移した。5月には(株)内田洋行の物流子会社の株式を譲受けて東日本エリアの業務を一括受託することを発表し、7月より新会社日立物流オリエントロジ(株)として業務を開始している。また、東京都に物流施設を新規に開設するなど、事業拠点の整備にも努めた。

しかしながら、既存顧客の物量減少の影響を補うことができず、当セグメントの売上高は、前年同四半期連結会計期間比5%減の566億73百万円、営業利益は、前年同四半期連結会計期間比18%減の39億71百万円となった。

国際物流事業では、調達から販売まで国内外一貫受託するグローバルシステム物流事業を加速させ、グローバル案件の受託も着実に増加した。海外では、北米・欧州・中国・アジアにおける事業基盤の強化を図るとともに、お客様のグローバル戦略に呼応した最適で高品質な物流システムの確立に努めた。

当第1四半期連結会計期間においては、北米において、低迷していた業績を抜本的に立て直すべく物流施設の統廃合を図るなど、事業構造の改革に努めた。欧州においては、昨年度から連結会社となった欧州チェコのESA社の輸送網を活用して業容の拡大を図るなど、連携の強化に努めた。中国では、4月に中西部(内陸部)の河南省に現地企業との合弁会社「河南新鑫日立物流有限公司」を設立し、事業を開始している。アジアにおいては、タイにおいて、情報・通信関連顧客向けに物流センター業務を新規に立上げるなど、海外の各地域におけるグローバルシステム物流事業の強化を図った。

しかしながら、世界的な景気低迷の影響による既存顧客の物量減少が大きく、当セグメントの売上高は、前年同四半期連結会計期間比33%減の164億13百万円となった。営業利益は、北米の事業構造改革の実施などによる改善はあるものの、前年同四半期連結会計期間比85%減の44百万円となった。

その他事業では、旅行代理店事業が新型インフルエンザや顧客業績低迷による出張件数減少の影響を大きく受けるなど、当セグメントの売上高は、前年同四半期連結会計期間比19%減の35億49百万円、営業利益は、前年同四半期連結会計期間比74%減の77百万円となった。

②所在地別セグメントの営業状況は以下のとおりである。

日本では、4月に営業体制を再編・強化し、小売、生活関連分野などの案件を立上げるなど、新規案件の受託に関しては堅調に推移した。

しかしながら、既存顧客の物量減少の影響を補うことができず、当セグメントの売上高は、前年同四半期連結会計期間比10%減の685億45百万円、営業利益は、前年同四半期連結会計期間比2

4%減の40億82百万円となった。

その他の地域では、世界的な景気低迷の影響による既存顧客の物量減少が大きく、低調に推移した。

これらの結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期連結会計期間比36%減の80億90百万円、営業利益は、前年同四半期連結会計期間比76%減の10百万円となった。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から88億95百万円減少し、2,176億9百万円となった。流動資産は、受取手形及び売掛金が67億82百万円減少したことや、預け金が21億63百万円減少したことなどにより、88億56百万円減少した。固定資産は、有形固定資産が2億7百万円減少したことなどにより、39百万円減少した。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から91億3百万円減少し、740億74百万円となった。流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が固定負債から流動負債に振替わり60億円増加した一方で、支払手形及び買掛金が28億51百万円減少したことや、その他の流動負債が42億85百万円減少したことなどにより、25億74百万円減少した。固定負債は、長期借入金が流動負債の1年内返済予定の長期借入金に振替わり60億円減少したことなどにより、65億29百万円減少した。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末から2億8百万円増加し、1,435億35百万円となった。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の62.5%から65.1%となり、また1株当たり純資産額は1円36銭増加し、1,270円3銭となった。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末から18億52百万円減少し、329億53百万円となった。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べて26億46百万円増加し、46億65百万円の収入となった。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益32億60百万円、減価償却費22億60百万円、売上債権の減少額68億42百万円などによる資金の増加と、仕入債務の減少額28億91百万円、法人税等の支払額35億36百万円などによる資金の減少によるものである。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べて15億89百万円減少し、52億91百万円の支出となった。この主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出59億8百万円などによる資金の減少によるものである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べて3億71百万円減少し、12億16百万円の支出となった。この主な要因は、配当金の支払額11億16百万円などによる資金の減少によるものである。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は16百万円で、全社費用に含めている。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

②前連結会計年度末において計画中であった設備の新設、除却等のうち、当第1四半期連結会計期間において完成したものは次のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	着手年月	完了年月
首都圏第二 営業本部 (東京都武蔵村山市)	国内物流	物流センター	2,043	平成20年 9月	平成21年 5月

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	292,000,000
計	292,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	111,776,714	111,776,714	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	111,776,714	111,776,714	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	111,776	—	16,802	—	13,424

## (5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、上位10名の大株主であった資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)及び株式会社みずほコーポレート銀行は上位10名の大株主でなくなり、以下の株主が上位10名の大株主となったことが判明した。

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アールビーシーデクシアインベ スターサービスバンクアカウン トルクセンブルグノンレジデ ントドメスティックレート (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	14, PORTE DE FRANCE, L-4360 ESCH-SUR- ALZETTE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG  (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	850,000	0.76
日本生命保険相互会社 特別勘 定年金口	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	767,100	0.69

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 224,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,526,800	1,115,268	—
単元未満株式	普通株式 25,614	—	—
発行済株式総数	111,776,714	—	—
総株主の議決権	—	1,115,268	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれている。

## ② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立物流	東京都江東区東陽七丁目 2番18号	224,300	—	224,300	0.20
計	—	224,300	—	224,300	0.20

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は224,320株である。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	1,012	1,230	1,256
最低(円)	880	981	1,096

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の状態はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,302	4,491
受取手形及び売掛金	57,563	64,345
商品及び製品	588	461
仕掛品	264	161
原材料及び貯蔵品	170	166
預け金	29,063	31,226
その他	7,212	7,189
貸倒引当金	△540	△561
流動資産合計	98,622	107,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,050	51,995
土地	33,065	33,055
その他（純額）	11,194	12,466
有形固定資産合計	※1 97,309	※1 97,516
無形固定資産		
のれん	3,836	3,903
その他	3,739	3,629
無形固定資産合計	7,575	7,532
投資その他の資産	14,103	13,978
固定資産合計	118,987	119,026
資産合計	217,609	226,504

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,916	21,767
短期借入金	2,458	2,407
1年内返済予定の長期借入金	12,000	6,000
未払法人税等	2,208	3,697
その他	22,464	26,749
流動負債合計	58,046	60,620
固定負債		
長期借入金	278	6,278
退職給付引当金	10,874	10,375
役員退職慰労引当金	628	684
その他	4,248	5,220
固定負債合計	16,028	22,557
負債合計	74,074	83,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,803	16,803
資本剰余金	13,428	13,428
利益剰余金	112,581	112,602
自己株式	△176	△176
株主資本合計	142,636	142,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	16
為替換算調整勘定	△1,004	△1,150
評価・換算差額等合計	△961	△1,134
少数株主持分	1,860	1,804
純資産合計	143,535	143,327
負債純資産合計	217,609	226,504

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	88,731	76,635
売上原価	80,173	69,784
売上総利益	8,558	6,851
販売費及び一般管理費	※1 5,114	※1 4,836
営業利益	3,444	2,015
営業外収益		
受取利息	59	43
受取配当金	38	38
持分法による投資利益	34	14
その他	57	59
営業外収益合計	188	154
営業外費用		
支払利息	85	68
その他	18	39
営業外費用合計	103	107
経常利益	3,529	2,062
特別利益		
固定資産売却益	10	10
受取補償金	—	2,180
投資有価証券売却益	—	184
特別利益合計	10	2,374
特別損失		
固定資産売却損	5	—
固定資産除却損	17	153
事業拠点再構築費用	29	939
特別退職金	—	84
特別損失合計	51	1,176
税金等調整前四半期純利益	3,488	3,260
法人税等	1,965	2,164
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△18	1
四半期純利益	1,541	1,095

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,488	3,260
減価償却費	2,118	2,260
長期前払費用償却額	231	82
のれん償却額	64	68
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15	499
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△188	△56
その他の引当金の増減額 (△は減少)	36	△20
受取利息及び受取配当金	△97	△81
支払利息	85	68
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	2,258	6,842
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△293	△185
仕入債務の増減額 (△は減少)	539	△2,891
その他の資産・負債の増減額	△2,306	△1,616
その他	47	△36
小計	5,992	8,184
利息及び配当金の受取額	97	81
利息の支払額	△67	△64
法人税等の支払額	△4,003	△3,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,019	4,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	10	10
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,562	△5,908
有形及び無形固定資産の売却による収入	23	45
投資有価証券の取得による支出	—	△1
投資有価証券の売却による収入	—	327
長期前払費用の取得による支出	△134	△119
その他	△29	365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,702	△5,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	394	38
長期借入金の返済による支出	△47	△6
配当金の支払額	△1,004	△1,116
少数株主への配当金の支払額	△23	△15
その他	△165	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△845	△1,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	191	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,337	△1,852
現金及び現金同等物の期首残高	32,386	34,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 30,049	※1 32,953

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間において、河南新鑫日立物流有限公司が新規設立により1社増加した。また、(株)ユニークを京葉日立物流サービス(株)が、(株)サンワークを関西日立物流サービス(株)が、小美玉エイチビーサービス(株)を東日本日立物流サービス(株)がそれぞれ吸収合併したことにより、合計3社減少した。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 43社</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
※1 有形固定資産減価償却累計額	85,295百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額	84,207百万円
2 偶発債務		2 偶発債務	
① 従業員の住宅融資金の銀行借入金 等	…3百万円	① 従業員の住宅融資金の銀行借入金 等	…4百万円
② 再保証	…63百万円	② 再保証	…78百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次 の通りである。		※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次 の通りである。	
人件費	3,210百万円	人件費	3,116百万円
減価償却費	205百万円	減価償却費	196百万円
賃借料	232百万円	賃借料	240百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連 結貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係		※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連 結貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係	
現金及び預金	4,864百万円	現金及び預金	4,302百万円
預け金	25,514百万円	預け金	29,063百万円
計	30,378百万円	計	33,365百万円
預入期間が3ヶ月超の定期 預金等	△329百万円	預入期間が3ヶ月超の定期 預金等	△412百万円
現金及び現金同等物	30,049百万円	現金及び現金同等物	32,953百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	111,776,714

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	224,320

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,116	10	平成21年3月31日	平成21年6月1日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はない。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しているが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	59,898	24,429	4,404	88,731	—	88,731
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,490	1,490	(1,490)	—
計	59,898	24,429	5,894	90,221	(1,490)	88,731
営業利益	4,828	286	293	5,407	(1,963)	3,444

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	56,673	16,413	3,549	76,635	—	76,635
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,334	1,334	(1,334)	—
計	56,673	16,413	4,883	77,969	(1,334)	76,635
営業利益	3,971	44	77	4,092	(2,077)	2,015

- (注) 1. 事業区分は、売上高集計区分によっている。  
2. 各事業区分の主な事業内容は下記のとおりである。

事業区分	事業内容
国内物流事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム物流事業〔国内〕 (物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託)</li> <li>・一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業</li> <li>・工場・事務所などの大型移転作業</li> <li>・倉庫業、トランクルームサービス</li> <li>・産業廃棄物の収集・運搬業</li> </ul>
国際物流事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム物流事業〔国際〕 (通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託)</li> <li>・海外現地物流業務</li> <li>・航空運送代理店業</li> </ul>
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物流コンサルティング業</li> <li>・情報システムの開発・設計業務</li> <li>・情報処理の受託業務</li> <li>・コンピュータの販売業務</li> <li>・旅行代理店業務</li> <li>・自動車の整備・販売・賃貸業務</li> <li>・不動産賃貸業</li> <li>・自動車教習事業</li> </ul>

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	76,027	12,704	88,731	—	88,731
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,311	982	2,293	(2,293)	—
計	77,338	13,686	91,024	(2,293)	88,731
営業利益	5,365	42	5,407	(1,963)	3,444

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	68,545	8,090	76,635	—	76,635
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	576	729	1,305	(1,305)	—
計	69,121	8,819	77,940	(1,305)	76,635
営業利益	4,082	10	4,092	(2,077)	2,015

(注) 1. 「その他の地域」に含まれるそれぞれの国又は地域の売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・米国、オランダ、チェコ、スロバキア、中国、シンガポール、タイ等

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,766	3,531	2,563	12,860
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	88,731
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.6	4.0	2.9	14.5

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,400	1,596	1,957	7,953
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	76,635
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	2.1	2.6	10.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 欧州・・・オランダ、ドイツ、フランス、チェコ、スロバキア等  
 (2) 北米・・・米国、メキシコ  
 (3) その他の地域・・・中国、シンガポール、タイ、マレーシア等  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高である。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,270.03円	1株当たり純資産額 1,268.67円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	143,535	143,327
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,860	1,804
(うち少数株主持分)	(1,860)	(1,804)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	141,675	141,523
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式数(千株)	111,552	111,553

2 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 13.81円	1株当たり四半期純利益金額 9.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。  
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
四半期純利益金額(百万円)	1,541	1,095
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,541	1,095
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,553	111,552

(重要な後発事象)

該当事項はない。

## 2 【その他】

平成21年5月28日開催の取締役会において、平成21年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議している。

- |                      |           |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額             | 1,116百万円  |
| ② 1株当たりの金額           | 10円00銭    |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年6月1日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

株式会社 日立物流  
執行役社長 鈴木登夫 殿

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 青 柳 好 一 ⑩  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 辻 幸 一 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立物流及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

株式会社 日立物流  
執行役社長 鈴木登夫 殿

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 青 柳 好 一 ⑩  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 辻 幸 一 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立物流及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年8月12日

**【会社名】** 株式会社日立物流

**【英訳名】** Hitachi Transport System, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 執行役社長 鈴木 登 夫

**【最高財務責任者の役職氏名】** 執行役専務 津 田 和 夫

**【本店の所在の場所】** 東京都江東区東陽七丁目2番18号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社執行役社長鈴木登夫及び当社最高財務責任者執行役専務津田和夫は、当社の第51期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。

